

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

要望書（回答）

<新型コロナウイルス感染症への対応>

- ・自宅療養ゼロに向けた臨時医療施設の設置

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

地域の感染状況を踏まえた臨時医療施設の設置については、北海道がその役割を担っているため、感染状況を見極めた臨時医療施設設置の推進について、苫小牧保健所を通して北海道へ要望しています。

- ・コロナ禍における女性への経済的、精神的支援

【回答】（総合政策部協働・男女平等参画室 担当）

令和3年10月から実施しております新型コロナウイルス感染症拡大等により経済的、精神的に問題を抱えている女性が心の支えや行政等の支援へつながることを目的に身近な場所での相談場所や居場所を設置する地域女性活躍推進事業につきまして、令和3年度の事業の実施状況を確認しながら、令和4年度の事業の実施を検討してまいります。

- ・アフターコロナを見据えた市内への誘客及び域内消費の促進

【回答】（産業経済部観光振興課 担当）

観光振興ビジョン推進事業において、観光情報発信強化事業を展開し、観光客に人気の高い媒体を活用した観光情報を発信することで、市外からの誘客及び域内消費の促進を図っております。また、ポストコロナを見据え、インバウンドをターゲットにした情報発信も進めております。

今後もアフターコロナに向けた誘客促進を図るために、広く情報発信に取り組んでまいります。

- ・学校における感染症対策と休校時等の学びの保証

【回答】（教育部指導室 担当）

北海道教育委員会からの通知では、「今なお、新型コロナウイルス感染症への警戒が必要な中、学校における感染拡大リスクを可能な限り低減した上で、学校運営を継続し、子ども一人一人の学びを保障していくことが重要」とされていることから、今後も各小・中学校において衛生管理マニュアルに基づき、子どもたちの健康・安全を第一に考え

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

た教育活動を行うことができるように、市教委と学校が連携したうえで、感染症対策を講じて参ります。

また、感染症等の影響によりやむを得ず学校に登校できない児童生徒に対しては、令和3年度から導入された、学習用タブレット型端末の活用やインターネット環境が十分ではない家庭へのモバイルルータの貸出しによるオンライン学習等の対応により、児童生徒の学びを着実に保障できるように取り組んで参ります。

<安全・安心な市民生活の確保>

・北海道太平洋沿岸における津波浸水想定に対応した新たなハザードマップ作成

【回答】（市民生活課危機管理室 担当）

今年7月に北海道が公表した新たな津波浸水想定では、特に市内西部を中心に浸水深及び浸水エリアが拡大しており、今後2カ年で既存のハザードマップの改訂及び新規作成を行うこととしております。

今年度につきましては、次年度に向けた基礎資料として市内全域の津波浸水想定図を作成し、令和4年度には、この基礎資料を基に各地域の避難所や避難経路等を盛り込んだ地区別津波ハザードマップを整備してまいります。

・市営住宅整備計画に沿った高層住宅の耐震化に向けた予算確保 （末広1-12-1耐震Cランク解消・新築）

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

苫小牧市営住宅整備計画において、耐震性に課題を有する住宅については、解体又は建替えにより安全性確保を図るとともに、管理戸数の適正化に向けた整備を進める方針としております。

末広町市営住宅（1-12-1）は耐震Cランク住宅のため、現地建替えを予定しておりますことから、現在、当該住宅にお住まいの皆様には、一時的に他の住宅等へ移転していただく必要がございます。

また、当該住宅は管理戸数294戸と市内で最も大型の市営住宅でもあるため、令和2年度から4年度までのスケジュールで段階的な移転を進めているところです。

今後におきましても、入居者の円滑な移転を完了するとともに建替えに向けた具体的な準備を進めてまいります。

・上下水道の施設・管路耐震化に向けた予算確保 （浄水場系列の耐震化向上と管路の耐震化率向上）

【回答】（上下水道部水道整備課、下水道計画課、下水道建設課 担当）

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

上下水道の施設・管路耐震化につきましては、新水道ビジョンや下水道ストックマネジメント計画に基づきながら、重要水道管の耐震化事業をはじめ、西町下水処理センター管理棟や老朽化した管路の改築更新と合わせ耐震化を進めているところでございます。

また、耐震化向上に向けた予算確保につきましては、「安全でおいしい水の確保」・「安全で快適な下水道機能を持続的に確保」する重要なライフラインであることから、今後におきましても、必要な予算確保に努めるとともに、計画的かつ効率的に事業を進めてまいります。

・自衛官、消防士、救急救命士の人員確保

【回答】（市民生活部窓口サービス課）

自衛官の人員確保につきましては、本市では自衛官募集事務における広報宣伝に取り組んでまいりましたが、今後につきましても、自衛隊札幌地方協力本部苫小牧出張所とともに取り組んでまいります。

（消防本部総務課 担当）

消防職員の人員確保につきましては、強固な消防体制を維持するため、採用計画に基づき採用しております。

また、救急救命士の養成につきましては、毎年、救急救命士養成所へ職員を派遣しており、令和4年度につきましても1名を派遣します。

なお、募集案内につきましては、昨年度はコロナ禍により実施に至りませんでした。これまで、自衛隊・海保・警察・消防の4機関による合同説明会を実施し、周知に取り組んでいるところです。

今後は、オンラインの活用も取り入れるなど、様々な機会をとらえて消防業務のPRおよび女性活躍推進にも繋げ、幅広い人材確保に努めてまいります。

・空家等対策の総合的かつ計画的な実施

【回答】（市民生活部市民生活課 担当）

空家等対策につきましては、平成31年3月に策定いたしました苫小牧市空家等対策計画に基づき、各施策を実施しております。

具体的には空家所有者に対しまして、当事者意識の醸成等、適正管理に関する周知・啓発を行うことが重要であることから、空家相談会や空家セミナーを開催しております。

また、空家の利活用への取り組みとして、令和元年度から空家等解体補助を実施しているほか、北海道宅地建物取引業協会苫小牧支部などの不動産関係団体と連携強化を図っております。

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

今後につきましても、外部の有識者等で組織しております空家等対策委員会において、御意見や御助言をいただきながら、各施策を実行してまいります。

・高齢運転者の交通事故防止

【回答】（市民生活部市民生活課 担当）

高齢運転者の交通事故防止につきましては、交通指導員により町内会や老人クラブ等を対象に「交通安全教室」を実施しているほか、令和3年度からは「高齢者安全支援装置設置補助事業」を実施し、高齢運転者の安全運転をサポートしております。

また、苫小牧市交通安全推進委員会と連携し、平成29年度から65歳以上の高齢者を対象に、運転シュミレーターを活用した高齢者運転体験会を開催しております。

今後もこれらの活動を通して、交通安全教育や情報提供に努め、高齢運転者の交通事故防止に取り組んでまいります。

<ふくしの充実>

・ふくし総合相談窓口の機能拡充

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

行政創革プランにおいて令和4年度から「ふくし総合相談窓口（以下、相談窓口）」機能の充実を掲げており、次の取り組みを予定しております。

○「苫小牧市成年後見支援センター（苫小牧市社会福祉協議会）」のみで行っている成年後見制度の1次相談受付を、相談窓口でも行う

○庁内で担当課が不明な場合や、課題が複数課にまたがる場合の1次相談窓口として機能するよう、関係機関や市民への積極的な周知活動を実施する

○ダブルケアや8050問題など複合的な課題の解決に向けた、庁内外関係機関との積極的な連携を行う

○生活困窮者庁内関係部署連携会議における「個別ケース検討連絡会」を開催する

○相談者を孤立させず地域につなげていくため、積極的なアウトリーチによる早期支援の体制を整備する

今年度では、既に「個別ケース検討連絡会」の開催などに着手しておりますが、他の内容につきましても、来年度の実施に向けて着実に取り組んでまいりたいと考えております。

・待機児童の早期解決（小規模保育園の増設・いとい北保育園の改築）

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

待機児童の解消について、令和4年度までに1歳児、6年度まで0歳児の待機児童を解消するよう、本市の第2期子ども・子育て支援事業計画にてお示ししております。

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

今年度も年度途中から待機児童が出ておりますが、入所待ちの児童数が前年度よりも減少しており、これまでの取組みの効果が出始めていると感じている一方で、コロナ禍における保育施設の利用を控える方も一定数いることも考えられることから、保育需要などの実態把握に努めながら、計画に基づき小規模保育施設などの開設により、待機児童解消を目指して取り組んでまいります。

また、いとい北保育園の改築については、待機児童解消の進捗状況を踏まえながら、多様化する保育ニーズに応えられるよう、施設規模や保育サービスについて検討・調整してまいります。

・室蘭児童相談所苫小牧分室の人員増

【回答】（健康こども部こども相談課 担当）

国は児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策において、令和3年度までに児童福祉司の人口あたり配置標準を人口4万人に1人から3万人に1人に見直しており、北海道においても体制の強化を図っているところです。

・公共施設のバリアフリー化促進（ぷらっと港市場への障がい者トイレ設置）

【回答】（産業経済部商業振興課 担当）

現状のぷらっとみなと市場につきましては、必要な修繕を行い、維持管理に努めている施設であります。また、アフターコロナを見据えて、市内外から幅広い年代の多くの観光客や市民が訪れる魅力ある施設であることから、現在バリアフリー化に向けて予算計上しており、引き続き組合及び関係団体等との協議を進めてまいりたいと考えております。

<教育環境の充実>

・学力向上を目的とした学習用 ICT 環境の更なる整備

【回答】（教育部指導室 担当）

中央教育審議会の答申で出された「令和の日本型学校教育」では、個別最適な学びと協働的な学びの実現が掲げられております。実現のための環境整備として、令和3年度から1人1台の学習用タブレット型端末が本市でも導入されており、市教委で「苫小牧市ICT活用ハンドブック」を作成し、学習用タブレット型端末の効果的な活用による児童生徒の学びの質の向上を目指しております。

ICTを活用した授業づくりに係り、ICT活用研究委員会による市内の教員向け実践的研修講座の開催や、「ICT活用Leaf」の発行によって、ICTを効果的に活用した授業改善に取り組んできました。今後も、ICT活用に係る先進的な取組の授業

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

公開や研修等を通して、児童生徒の学びの質を高めることをねらいとした学習活動の充実に取り組んで参ります。

・多様化する不登校児童生徒に対する細部までの対応

【回答】（教育部指導室 担当）

不登校児童生徒の要因は「対人関係の不安」「学業不振」「生活リズムの乱れや親子関係などの家庭環境」等、多様化しております。またその背景に、発達障害等による適応の困難さなど複合的に絡み合っているケースもございます。

多様化する不登校問題について、本市の全ての教職員が不登校の予兆への対応を含めた初期段階から組織的・計画的な支援につながるよう、令和3年度に「不登校対策プラン」を策定しました。不登校は取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るという視点に立ち、「未然防止」「初期対応」「自立支援」の3つのステップに分類して示しております。

本プランに基づき、学校と各関係機関が連携し本市の不登校問題の改善・解消に努めて参ります。

・小学校英語教育の充実に向けた専科教員の拡充

【回答】（教育部指導室 担当）

小学校における外国語科や外国語活動が本格実施されるとともに、ALT（外国語指導助手）が増員されたことに伴い、日常的にALTと日本人教師のティームティーチングによる授業が行われつつあります。

小学校英語専科指導教員は、校内における英語教育のコーディネイト役となり、年間指導計画の作成や、教材の整備、評価に関すること等について中心となって取組を進め、英語教育の充実を図るための校内体制づくりを推進する役割があります。専科教員の拡充により、ALTと連携を深め、ALTを更に効果的に活用することで、外国語教育を充実させることができると考えます。

・中学校部活動の指導を行う外部人材「部活動指導員」の更なる拡充

【回答】（教育部学校教育課 担当）

部活動指導員については、運動部活動以外の文化系の部活動を含め、配置が必要な部活動において各種制度を活用しながら人材確保に努め、引き続き希望校へ配置できるよう取り組んでまいります。

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

・医師、薬剤師志望者に対応した高校理数科設置

【回答】（教育部学校教育課 担当）

市教委としましては、市内中学校に在籍する生徒の保護者及び中学3年生を対象として、本年5月に実施した市内公立高等学校の今後の在り方に関するアンケートにおける、様々な要望や意見、市議会での質疑などを道教委及び苫小牧東高校へ伝えたところです。

道教委は、高校の魅力化を図るために、社会の変化や生徒の多様な学習ニーズに対応した教育活動の展開、生徒の自己実現に寄与することができる高校づくりを推進し、生徒から選ばれる学校になることを目指しており、今後、国において高校普通科をどのように改編していくのか、またそれに伴い道教委が普通科再編にどのような見解を示していくのか、その動向を注視していきたいと考えております。

・通学路の危険箇所解消等交通安全対策

【回答】（教育部学校教育課 担当）

教育部学校教育課が主体となり、市内各小中学校及び地域住民から報告のあった通学路の危険箇所等について、道路管理者や警察等関係機関と連携し、児童生徒が安心安全に通学できるよう、年に1度通学路の危険箇所に係る合同点検を行っております。

また、合同点検後、点検結果を学校教育課で精査し、各関係機関にて対策の可否や対策内容について検討及び実施しております。

・性教育の充実

【回答】（教育部指導室 担当）

学習指導要領に基づき、児童生徒が性に関して正しく理解し、適切な行動を取れるようにすることを目的に体育科や道徳の教科学習を中心に全教育活動を通じて指導して参ります。また、令和4年度の研修講座等において、教職員や一般の方々に正しい性教育の在り方について働きかけができる場面を検討して参ります。

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

<時代に即したまちづくり推進>

・ゼロカーボン宣言に基づく計画的な事業実施

【回答】（環境衛生部環境保全課 担当）

ゼロカーボンに関しまして、令和4年度に苫小牧市第3次環境基本計画及び第3期苫小牧市役所エコオフィスパランの大幅な見直しを予定しております。

市全体のゼロカーボンにつきましては、CCUS・ゼロカーボン推進協議会に設置された専門部会において、ゼロカーボンに関する検討を行うなど、関連企業や商工会議所とも連携を図りながら、環境基本計画で定める目標を達成できるよう進めてまいります。

市有施設に関しては、市のプロジェクトチームで再生可能エネルギー導入について検討を行い、エコオフィスパランの目標値達成を目指し計画的に事業を進めてまいります。

・（仮称）苫小牧市民ホール建設の計画的な事業遂行

【回答】（市民生活課市民ホール建設準備室 担当）

（仮称）苫小牧市民ホール整備運営事業は、PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づき事業を実施するものであり、国の示すガイドラインを参考に作業を進めております。

令和3年7月には、設計・建設・維持管理・運営の一連の業務を担う事業者の募集に向け、募集要項等を公表したところであり、今後、令和3年12月に事業者からの提案を受け付け、令和4年3月には優先交渉権者を選定し、同年6月の議会において事業契約の締結議案を提出する計画としております。

現在、計画どおり作業は進捗しており、引き続き、供用開始に向けた計画的な事業の遂行に努めてまいります。

・キッチンカー活用等による苫小牧駅前のにぎわい創出

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

本市では、まちなか再生総合プロジェクト（CAP）の取組として、各施策事業の実施やイベント開催の支援を行いながら、まちなかにぎわいの創出を図っているところです。

コロナ禍において集客を伴うイベントが規制されている状況ですが、移動しながらテイクアウト販売が可能なキッチンカーイベントは人気があり、苫小牧駅前のイベント等においても活用が増えているところです。

今後は、アフターコロナを見据えながら、駅前イルミネーション事業において、キッチンカーによる飲食物販売とコラボしたイベントを開催するなど、キッチンカー等を積極的に活用して、まちなかのにぎわい創出に取り組んでまいりたいと考えております。

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

・在住外国人の生活支援の充実にに向けた官民連携による体制づくり

【回答】（総合政策部国際リゾート戦略室 担当）

外国人住民にとって、働きやすい、住みやすい地域づくりに努めることにより本市が就職先や定住先として選ばれるまちになることが、人口減少対策の一つにもなるものと考えております。

今後の外国人材の受入れ環境づくり、外国人と共生する地域づくりに向け、官民が連携することで、課題や情報を共有し、幅広い視点で検討を進めることができると思いますので、まずは、大学、高専、民間企業など、関係機関、庁内関係部署が情報共有する機会を増やしてまいりたいと考えております。

その上で、技能実習や特定技能など、就労制度にあわせたサポート体制を構築することも必要であるとの認識でございますので、技能実習生等の生活を支援する監理団体等の設置も含めて、商工会議所などの関係機関とともに、課題を整理しながら検討を進めてまいりたいと考えております。

・若者の創業支援のためコワーキングスペース・スタートアップ支援

【回答】（産業経済部商業振興課 担当）

創業支援につきましては、「苫小牧市中小企業振興計画」の中でも3本柱の1つと位置づけ、苫小牧商工会議所、男女平等参画センターと協力して創業セミナーを開催している他、新規創業者に対し創業サポート補助金を給付するなど、重点的に取り組んでおります。

「コワーキングスペース」につきましては、利用者同士のコミュニティ育成を目的とする共同の作業スペースであり、イベント開催や利用者同士の連携等により異業種の利用者と仕事上での相乗効果が見込めるなど、創業促進はもちろん、販路拡大等の中小企業振興につながる手段と認識しております。

「スタートアップ」につきましては、自ら市場を開拓し、新たに需要を生み出していく「イノベーション」を元に大きな成長を続けていく企業を指すことから、スタートアップ企業が生まれた場合、地域経済はもちろん、社会に与えるプラスの影響は非常に大きなものと考えております。

昨年度、市の主催で開催した創業体験イベント「スタートアップウィークエンド」は、今年度からは民間主体で動き出し、創業希望者、経営者、関係機関のコミュニティ活性化につながりました。今後も民間のコワーキングスペースや苫小牧工業高等専門学校のサテライト施設である「C-base」等の場所も活用し、若者の創業意欲の掘り起こしや事業者の成長過程に必要な新たな支援策について、国や道の動向や先進地の支援策を注視しながら、検討してまいりたいと考えております。

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

・民間高度専門人材の採用

【回答】（総務部行政監理室 担当）

これまでも、一部の行政分野におきまして高度の専門的な知識や経験、能力を有する方を特定任期付職員や非常勤職員として任用し、施策の推進を図ってきたところです。

今後につきましても、行政運営において不足する人材、アイデアなどに対し、民間の高度専門人材の経験や能力を活かしていただくという視点から、検討を進めてまいりたいと考えております。

・携帯電話の位置情報ビッグデータ分析ツール導入によるまちづくりの推進

【回答】（総合政策部国際リゾート戦略室 担当）

苫小牧都市再生コンセプトプランの実現に向け、この度実施した実証事業「キッチンカー21@トマベイウォーターフロント」では、KDDI が提供している位置情報ビッグデータ分析ツール「KDDI Location Analyzer」を用いて、本実証事業の来場者属性分析を行ったものでございます。

本実証事業は、ウォーターフロントの日常の賑わいを創出し、市内外に本市の魅力を発信することを目的として、苫小牧都市再生プロジェクト委員会（事務局：苫小牧市国際リゾート戦略室）が、キラキラ公園の魅力がどの程度あり、どの程度魅力を発信できるのかを検証するために実施したものであります。

KDDI が提供するサービスは、試行期間として一定期間活用させていただいたものでございまして、携帯電話の位置情報から、ユーザーが指定する場所や時間に何人いるかを割り出すことができる機能をもったサービスでございます。

今後は、このようなビッグデータ分析ツールの導入について、庁内でその有効性に対する共通認識を持った上で、次年度以降の活用に向けた検討を進めてまいりたいと考えております。

・働き方改革と調和した職員育成の推進と職員提案の奨励

【回答】（総務部行政監理室 担当）

職員一人一人が心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を目指して、働き方改革を推進しています。人材育成は、重点的な施策の一つとして位置付けており、「自立型人材」の育成と人材育成のスペシャリストとしての指導者の育成をテーマに、新たな視点の階層別研修を実施してまいります。

また、職員提案につきましては、現行のR&I（職員改革改善提案制度）の活性化を図ることで職員の意識改革を促し、改革・改善意欲に満ち溢れた組織風土の醸成を目指してまいります。

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

・企業版ふるさと納税、ネーミングライツを始めとする税外収入の更なる確保

【回答】（財政部財政課 担当）

税外収入の更なる確保のため、予算編成説明会や担当課との打合せなど様々な機会を捉え、地方創生に関する事業に対する企業版ふるさと納税活用の検討や、新たな広告媒体の活用、スポーツ施設や道路施設など公共施設へのネーミングライツ導入について、担当課とともに導入の拡大を図って参ります。

・文化芸術振興計画に基づく各種施策の実施

【回答】（教育部生涯学習課 担当）

文化芸術振興計画事業費に基づき、新型コロナウイルス感染症状況に応じ取り組んでまいります。

・中小企業振興条例に基づく中小企業等の振興支援

【回答】（産業経済部商業振興課 担当）

市の中小企業振興策については、「苫小牧市中小企業振興計画」で掲げている「創業促進・事業承継」「人材確保・育成」「販路拡大」の三本柱を中心に進めており、支援策については本計画の「別冊」で取りまとめており、令和3年度では54の施策と、コロナ対応で6の施策を実施しております。

また、第4期中小企業振興審議会において、「ICTの活用」「異業種コミュニティ創出」「意欲ある事業者、幅広い年代の方が意見交換できる場所」の必要性について今後検討が必要であると報告書が提出されましたことから、今年度はICTをテーマにしたセミナーを開催し、市内事業者のICTの利活用を促進するとともに苫小牧市内にコミュニティを醸成する目的で、苫小牧市ICT推進コミュニティ創出事業を新たに始めたところです。

なお、現在第5期中小企業振興審議会において、令和5年度からの次期苫小牧市中小企業振興計画策定に向けて議論を進めているところであり、今後も、中小企業融資制度や創業サポート事業等継続的に実施している支援策に加え、審議会等での声も聞きながら、効果的な支援策の実施について検討してまいりたいと考えております。

・観光振興ビジョンに基づく地域経済の活性化

団体名：新緑

回答日：令和3年11月17日

【回答】（産業経済部観光振興課 担当）

観光振興ビジョン推進事業では、本市の観光資源や魅力を発信する取組みとしてガイドブックの作成や本市にゆかりのあるアニメや漫画を活用した事業を進めており、国内外の観光関連事業者等へ様々なメディアを活用した情報発信を行っております。

また、観光PRや誘客促進を行っている観光事業者等に対する支援も行っております。本市の魅力や観光情報を広く発信し、知名度向上及び観光誘客を促進することで、地域経済の活性化を図ってまいりたいと考えております。